

- 1 中東・北東アジア情勢—ハイチ大地震に500万ドル、1,000人派遣
 - 2 ゆれる国会—国民生活の建て直しが先決だ
 - 3 企業・団体献金の禁止で「腐れ縁」を断ち切れ
 - 4 その他のニュース
-

A (朝日)、M (毎日)、Y (読売)、N (日経)、サ (産経)、H (赤旗) の略号です。新聞以外の記事は扱っておりません。また、外国関係の記事は、全て現地時間に合わせていますので、御留意下さい。

ニュースヘッドライン

1 中東・北東アジア情勢—ハイチ大地震に500万ドル、1,000人派遣

2. 8 辺野古反対一名護市、稲嶺進新市長、正式就任—記者会見「(辺野古移設) 信念を持って貫き通したい」「鳩山首相も多分、辺野古に来ることはないと思っている。首相を信じたい」(2.9 Y)
2. 10 T 「『PKO参加五原則』見直し?—政府、制約外し狙う—暴動懸念、治安維持にかかわれず」
「看板は『国際貢献』—武器使用『中立性保てない』」→2.12Y 「PKO拡大不透明—ハイチ復興派遣は迅速」



ブラジル軍が設営したキャンプで手当てを受けている人々
(ウィキペディア=ハイチ大地震より)

⇒2.11「建国記念の日」—『『建国記念日に反対し思想・信教の自由を守る連絡会』主催集会（東京、約 350 人参加）—趙景達教授、森英樹教授の講演／大阪集会（大阪市天王寺区、約 400 人参加）—中塚明奈良女子大教授講演／沖縄集会（那覇市）—高嶋伸欣琉大名誉教授講演／茅ヶ崎「平和と文化のつどい」（1,000 人超参加）—加藤剛氏講演（2.12H）

⇒2.11「奉祝中央式典」（日本の建国を祝う会主催、明治神宮会館、約 1,300 人参加—小田村四郎会長「民主党政権は憲法違反の外国人参政権法案や、家族を崩壊させる夫婦別姓法案を通常国会に提出しようとしている」と批判

2 ゆれる国会—国民生活の建て直しが先決だ

- 2. 5 政治主導法案決定—政府、内閣官房に外交・内政の基本方針を検討する国家戦略局を設置するなどとした「政治主導確立法案」を決定—衆院へ提出／法案—内閣法、内閣府設置法、国家行政組織法などの改正—第 1 弾→国家公務員の幹部人事を一元化する「内閣人事局」新設を柱とする「国家公務員法改正案」、副大臣と政務官を計 15 人増員する「国会改革関連法案」を 2.15 以降、国会へ提出する予定（2.6Y）
- 2. 5 基礎的財政収支、赤字 40 兆円（内閣府発表の推計値）—国と地方の財政の健全度を示す基礎的財政収支（プライマリーバランス）、09 年度の赤字幅が過去最悪の 40 兆 6,000 億円、08 年度の 16 兆 1,000 億円の 2.5 倍に膨らんだ—名目国内総生産（GDP）に対する赤字の比率 8.6%（99 年度 6.0%）（2.6A）
- 2. 5 外交機密費の上納—政府、外務省報償費（外交機密費）を首相官邸に上納する慣行があったことを事実上認める答弁書を閣議決定—1.28 鈴木太地氏の質問趣意書への回答／機密費—01 年度年間約 55 億円、02 年度約 33 億円—自民政権時代、外交機密費のうち年間約 20 億円を官邸に上納するシステムあり（01.3M報道）（2.6M）→2.9A「外交機密費上納の闇—官邸、使途の調査拒否—田中元外相を阻んだ壁」

☆小鳩政権の命運—小沢氏不起訴と続投宣言

- 2. 6 N「小沢氏、訪米を検討—不起訴受け外交関与—批判封じも狙う」「普天間問題—米、政治力で解決期待」→2.6T「『天下人のような空気—底流・陸山会事件、談合システム—小沢事務所に詣でる業者』／H「小沢氏団体疑惑—20 億円越す虚偽記載、これでも形式ミスか」／A 夕「小沢氏 vs. 検察なお続く—対決 30 年余、舞台は公判へ」
- 2. 7 A「内閣不支持 45%支持 41%—本社世論調査、発足初の逆転—『小沢幹事長辞任を』68%」「支持低落策なき首相—『小沢氏に何も云えない』指導力、党内も批判—地方選では民主党隠し、『選挙は小沢』周辺は強気」／Y「小沢幹事長『辞任を』74%—内閣支持 44%、不支持 47%—本社全国世論調査、資金説明『納得せず』86%」「政治部長・津田歩—小沢像ゆがめる『21 億円』」

2. 7 M「社説ウオッチング—小沢幹事長不起訴、『政治責任』指摘で一致—毎日・朝日・読売、民主の対応にも苦言／日経・東京、目立つ検察への注文」
2. 8 A夕「公開しても不透明—小沢氏資産、見えない妻名義」／M夕「衆院議員資産、鳩山兄弟1、2位—平均37%減3,104万円」
「小沢氏、不動産取得—東京、沖縄で、預貯金はゼロ」／Y夕「小沢氏『辺野古』近くに土地—『普天間』合意1ヵ月後購入」／T夕「小沢夫妻総資産19億円—預貯金は今回もゼロ、衆院資産公開—議員平均、大幅減の3,154万円」→2.12M夕「福田首相組み5億円所得隠し—関東信越国税局指摘、マンション受注絡み」—福田組創業者は小沢一郎氏妻の実家、妻は約136万株を保有する個人で3番目の大株主、小沢氏も約6,320株を保有
- ⇒2.8参院、民主会派過半数に一前自民・田村耕太郎参院議員、小沢幹事長からの2.5要請を受け、民主へ入党表明→民主会系「民主党・新緑風会・国民新・日本」が121議席（江田議長除く）に一社民党5議席なしで「主導権」（2.9A）→2.9Y「田村氏民主入り—社民との関係影響か、小沢氏『強い意向』で実現」→2.10A「気をもむ社民—参院民主系が過半数」→2.12M「社民ジレンマ—弱まる『連立カード』、強まる『小沢氏依存』」

3 企業・団体献金の禁止で「腐れ縁」を断ち切れ

2. 8 小沢幹事長、改めて「続投宣言」一定例記者会見
- ① 「心配をかけておわび申し上げる」陳謝
 - ② 「検察当局の公平公正な捜査で、不正なカネを受取っていないということが明白になった」
 - ③ 「(質問—不十分論) 強制捜査を受け、2度事情の説明をした。その結果、これ以上の説明は無いんじゃないかと思う」
 - ④ 「(マスコミの世論調査に) ここ1ヵ月以上にわたり、小沢一郎は不正なお金を受取っている、けしからん人物であるという報道が続いた」「私の願いは、小沢一郎は不正な献金を受取っていなかった、潔白だったという報道を続けていただき、その後に世論調査をしていただければ」
 - ⑤ 首相官邸で14分間首相と会談したことについて
「この仕事をこういうことで続けていってよろしいか」と尋ねると、首相は「ぜひ、一生懸命がんばって下さい」と言われた
 - ⑥ 米国訪問「キャンベル氏は『ぜひ民主党としてゴールデンウィークにでも訪米団を送ってほしい』とのことだった。…」
 - ⑦ 石川議員の進退「石川氏は…近々上京する。本人と会ってその後のことについて話をしたい。石川氏自身は国会議員の職務に関連して責任を問われているわけではない」(2.9A)
→2.9Y「小沢氏続投、首相が了承—小鳩『相互依存』深まる—双方に『政治とカネ』問題」
⇒2.9 鳩山首相、小沢氏発言を否定 (記者団)—2.8 鳩山・小沢会談につき、小沢氏から「『このまま続けてよいか』と言われたので『はい』と申し上げた」(2.9A夕)
⇒2.9 小沢氏の「政倫審出席促す」(社民党国対長) 一方針決める『小沢氏には政治的道義的責任が残る』として(2.9Y夕)
⇒2.9 石川知裕衆院議員、小沢氏側近議員らと協議—離党方向に(2.10A)→いったん、離

党・辞職拒否声明→離党へ

⇒2.9 経済界、小沢氏問題批判—櫻井正光経済同友会代表幹事（記者会見）「（元秘書らの虚偽記載を）知らずに大問題化した責任を明確にすべきだ」／経団連御手洗会長、「説明責任を果たし、国民の間に蔓延してきている政治への不信感を晴らす必要がある」（2.10A）→2.10M(社)「小沢氏続投会見—まだ幕引きとはいかぬ」

- 2.10 鳩山首相、民主枝野幸男元政調会長（非小沢系）を行政刷新相に起用—事前に「小沢氏の了承」を得た（2.10A夕）→2.10M夕『小沢色』薄める思惑、枝野行政刷新相—首相、支持回復託す

⇒2.11 民主石川知裕議員、離党届提出—小沢幹事長に対し／小沢氏「本人自身が決断したことなので、それを率直に受け取った。私どもの方から積極的に離党を働きかけたのではない」／石川議員（帯広市で記者会見）「予算案審議の最中であり、民主党にこれ以上の迷惑をかけてはいけなと考えた」「（議員職）地元の方々の思いを受け止め、職責を全うしたい」→2.15 正式離党へ（2.12A）→2.12A 『自ら離党』強調、石川議員—民主、幕引き図る—尾を引く『政治とカネ』／T「石川議員ようやく離党—小沢氏波及恐れて遅れ—責任論、世論次第再燃も」／N「石川議員離党—民主『政治とカネ』幕引き図る」→2.12M(社)「石川議員離党—選良として説明責任を」／Y(社)「石川議員離党—小沢幹事長の監督責任は重い」

- 2.12 N「道路予算、民主要望で配分に格差—10年度、鳥取20%、福井10%増—地方の陳情に応える」／「公共事業『固所付け』—民主、にじむ選挙本位—自治体に力を誇示？」

4 その他のニュース

☆弁護士界にも「変革」の波—日弁連会長選

- 2.5 日弁連会長選「初の再投票」へ

宇都宮健児氏（63）8,555 票単位会 42 会獲得、山本剛嗣氏（66）9,525 票、9 単位会、一会は引き分け→3.10 再投票へ（2.6M）

- 2.5 法曹養成有識者会議—法務、文科両省が、法科大学院のあり方、養成制度見直しに向け設置—両省副大臣担当者、最高裁、日弁連、学者らで構成（2.6Y）

- 2.7 Y「ユーロ不安揺れるEU—対策決め手なく、政治的地位低下も」—財政赤字（対GDP、09年）—ドイツ3.4%、フランス8.3%、イタリア5.3%、スペイン11.2%、ギリシャ12.7%、ポルトガル8.0%、ユーロ圏（16カ国）6.4%、日本8.6%

⇒2.11 EU臨時首脳会議、ギリシャ支援で主要国合意（2.12A）

☆国民番号制本格化と消費税引上げ「前倒し」宣言

- 2.8 「国民番号制、議論本格化—「社会保障と税の共通番号制度の導入に向けた検討会」初会合—

2010 年内に基本方針策定、13 年度導入目指す／国家戦略室を中心に省庁横断的に検討—メンバーは平野官房長官、仙谷国家戦略相、原口総務相、長妻厚労相と関係各省の副大臣ら—菅副総理が会長を務める (2.9Y)

⇒2.14 菅財務相、消費税「3月から議論」表明 (2.15A)

- 2.8 殺人時効廃止骨子案決定—法制審刑事法部会、殺人罪の時効廃止、傷害致死など人を死亡させた罪の時効を2倍化する要綱骨子案を決定→2.下答申決定予定 (2.9M) →2.9M(社)「時効廃止、延長—懸念をめぐって実現を」
- 2.9 トヨタ、リコール届出—ハイブリット車「プリウス」ブレーキ問題で国交省へリコール届出—国内で約2万3,000台、外国分含めると約70ヵ国・地域で計約43万7,000台が改修対象に (2.10A) →2.10Y「揺らぐトヨタブランド—リコール届出、業績回復へ打撃—『後手後手と映ったのは残念』社長会見」
- 2.10 「国の借金」871兆で最多更新 (財務省発表) —09.12.末時点で国の借金871兆5,104億円、うち国の長期債務残高約604兆円／借金内訳—普通国債約577兆円、借入金56兆円、財投債 (政府系機関などへの貸付金) 約123兆円、資金繰りのための政府短期証券は約109兆円／借金推定—09年度末 (10.3.末) 900兆円、10年度末973兆円に達する見込み (2.11A)
- 2.12 足利事件再審第6回公判—宇都宮地裁 (佐藤正信裁判長)、検察側が無罪の論告し「無罪が言い渡されるべきは明らか」「真犯人ではない菅家さんを起訴し、17年半にわたって服役させた。取り返しのつかないことを招き、検察官として申し訳なく思っている」と深々と頭を下げ、「今後、二度と繰返さないようにしたい」と述べた／菅家氏 (証言台で)「なぜ何もやっていない私が犯人にさせられ17年半も自由を奪われたのか、その原因をきちんと説明してほしい」／弁護人ら「真っ白な無罪」を求める (2.12A夕)